

# 前橋市行財政改革推進計画 (令和元年度～令和9年度)

<令和3年度の取組結果(確定)>

前橋市

# 目 次

ページ

## 施策方針① 民間委託等の推進

- |   |                         |   |
|---|-------------------------|---|
| 5 | 証明交付コーナー窓口業務の委託化        | 1 |
| 6 | 斎場霊きゆう車運行業務の委託化         | 1 |
| 7 | 大規模公園の公園管理業務における民間委託の拡大 | 2 |

## 施策方針② 業務改革・事務改善の推進

- |   |   |   |
|---|---|---|
| 1 | 事務改善の意識啓発(事務改善事例集約、好事例の横展開、研修の実施等)            | 3 |
| 2 | 長時間勤務の改善(職員への意識啓発、勤務時間の弾力的運用、業務の見直し、適正な人員配置等) | 4 |
| 3 | 住民異動関連手続のワンストップ化                              | 5 |

## 施策方針③ 公共施設の効率化・最適化の推進

- |   |                        |   |
|---|------------------------|---|
| 1 | 老朽化公営住宅の入居者移転、用途廃止及び解体 | 6 |
| 2 | 前橋テルサの民間譲渡を含めた民間活力の導入  | 7 |
| 3 | 市有温泉施設の民間譲渡を含めた民間活力の導入 | 7 |

## 計画外の取組み

- |   |                  |   |
|---|------------------|---|
| 1 | 日吉児童館の総合福祉会館への移転 | 8 |
|---|------------------|---|

## 施策項目以外の実績

- |  |                     |   |
|--|---------------------|---|
|  | 施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績 | 9 |
|--|---------------------|---|

行財政改革推進計画(R1～R9)施策進捗状況整理調書

施策方針① 民間委託等の推進

施策項目	1-5	所管課	市民課		
			R2年度	R3年度	R4年度
実施項目と計画	証明交付コーナー窓口業務の委託化		検討	検討終了	—
R3年度 実施内容	<p>・郵便局への委託検討は見合わせた。</p> <p>・第二、第五コミュニティセンターの直営化が決定したため、第二、第五証明交付コーナーにおいて、証明交付事務と貸館事務の業務連携を行い効率的な業務運営を行うこととした。</p> <p>・直営化後の体制における証明交付事務について、円滑に引き継ぐことができるよう研修を実施した。</p> <p>【証明交付事務と貸館事務の業務連携による効果】</p> <p>◆体制(第二コミュニティセンター／証明交付コーナー、第五コミュニティセンター／証明交付コーナー)</p> <p>・令和3年度まで → ・令和4年度から</p> <p>貸館業務(指定管理):2人 貸館業務+証明交付(直営):3人</p> <p>証明交付(直営):2人</p>				
計画達成に向けた 今後の方向性	<p>・郵便局への委託化については、課題が多く、直営化による業務連携により費用(人件費)の削減と市民サービスの維持が可能となったことから、委託化についての検討は終了とする。</p> <p>・第四証明交付コーナーについては、今後の第四コミュニティセンターの運営方針を確認しながら効率的な業務運営を検討する。</p>				
計画年度			R2年度	R3年度	R4年度
目標指標と数値目標	—		—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

施策方針① 民間委託等の推進

施策項目	1-6	所管課	市民課		
			R2年度	R3年度	R4年度
実施項目と計画	斎場霊きゅう車運行業務の委託化		検討	検討終了	—
R3年度 実施内容	<p>・委託の可否を検討した結果、委託化により直営よりも経費が増額することや、業務形態に法令上の課題があることから、令和4年度からの委託化を見送り、正規職員の再任用化により直営を継続することとした。</p>				
計画達成に向けた 今後の方向性	<p>・委託化により経費増となるため、計画に位置付けての検討は終了する。</p>				
計画年度			R2年度	R3年度	R4年度
目標指標と数値目標	—		—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

施策方針① 民間委託等の推進

施策項目	1-7	所管課	公園管理事務所		
実施項目と計画	大規模公園の公園管理業務における民間委託の拡大		R2年度	R3年度	R4年度
			検討	検討	実施
R3年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合公園等における民間活力導入に関するサウンディング調査を実施した。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>▶サウンディング調査対象公園                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>総合公園:4公園</li> <li>街区公園等:389公園</li> </ul> </li> <li>▶サウンディング調査結果:11提案(9グループ)</li> </ul> </li> <li>上記調査の結果等を踏まえて、公園ごとに民間活力導入の可能性や手法を検討した。</li> </ul>				
計画達成に向けた 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間活力導入についての具体的な方向性が決まった公園については、公募手続き等を実施する。</li> <li>それ以外の公園については、ソフト事業などの試験的な実施を行いながら、引き続き民間活力導入の可能性や手法を検討する。</li> </ul>				
計画年度			R2年度	R3年度	R4年度
目標指標と数値目標		—	—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

施策項目	2-1	所管課	行政管理課・職員課		
			R1年度	R2年度	R3年度
実施項目と計画	事務改善の意識啓発(事務改善事例集約、好事例の横展開、研修の実施等)		実施	実施	実施
R3年度実施内容	<p>【事務改善事例集約、好事例の横展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度同様、R2事務改善事例についても細かく分類し、タグ付け(#Excel活用、#電子化、#コロナ対応など)をして全庁へ紹介したほか、課において新たな取組を多く実施した新型コロナウイルス感染症関係の取組や、厳しい財政状況を考慮した経費節減・歳入確保の取組については、タグの色を変え、重点的に周知した。また、R3事務改善事例を募集し、151件の報告があり、46,727千円の削減効果、10,462時間分の事務量削減効果があった。</li> <li>■主な取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営企画課「水道局サーバー仮想化、移設」14,000千円/5年</li> <li>・社会福祉課「住宅新築資金等貸付金の収入未済額の縮減」4,444千円</li> <li>・子育て施設課が提案募集制度を活用し、国の制度の規制緩和を実現させ、R4年度から事務の効率化、市の一般財源削減に繋がることが想定される。</li> <li>・簡易文書電子決裁については、庶務事務に多く活用が出来ることから、庁内周知の際、庶務事務への積極的な活用について案内し、年度末の庶務事務が多く発生する時期も再周知し年2回全庁周知した。R2とR3の件数比較すると、【R2】32,328件⇒【R3】37,825件(5,497件増(17.0%増)となった。また、R3は200件以下の所属が19所属から、11所属に減った。</li> </ul> </li> </ul> <p>【研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部講師を招き、新任の課長補佐を対象に、業務改善を実現する(呼び込む)力を養う研修を実施した。</li> <li>7/12、8/5 新任課長補佐研修「業務効率化」の実施(受講者数 64名)</li> <li>12/15、16、17 5年目研修「問題発見・解決力」の実施(受講者数 75名)</li> <li>・簡易電子決裁を活用しやすい職場となるように、新任係長研修にて行政管理課から簡易電子決裁の積極的な活用の依頼を行った。</li> <li>7/8 新任係長研修(受講者数 54名)</li> </ul>				
計画達成に向けた今後の方向性	<p>【事務改善事例集約、好事例の横展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度の事務改善事例を集約し、全庁掲示板で紹介する。</li> <li>・R4年度事務改善事例の募集を行う。</li> <li>・簡易電子決裁件数が著しく少ない所属に対して、業務の内容等考慮しながら、簡易電子決裁の活用について案内する。</li> </ul> <p>【研修の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別研修において、課長補佐、5年目の職員に対して業務改善研修を実施する。</li> </ul>				
計画年度			R1年度	R2年度	R3年度
目標指標と数値目標	事務改善事例数		20件	20件	20件
指標実績			56件	121件	151件
財政効果(千円)	歳出削減		36,895	93,296	46,727
	歳入確保		—	—	—

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

施策項目	2-2	所管課	職員課・行政管理課		
			R1年度	R2年度	R3年度
実施項目と計画	長時間勤務の改善(職員への意識啓発、勤務時間の弾力的運用、業務の見直し、適正な人員配置等)		実施	実施	実施
R3年度 実施内容	<p>【職員課】</p> <p>ア 職員への意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員労働組合との協働により、終業時間後に時間外勤務申請を出していない職員に退庁を促すとともに、管理職に時間外勤務命令を適確に行うことを啓発する取組を実施した。</li> <li>・男性育休促進に向けて、全庁掲示板の掲載事項を見直すとともに、男性職員が育児に関する休暇を取得する際に使用するフォローシートを導入した。</li> </ul> <p>イ 勤務時間の弾力的運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あさ活・ゆう活を引き続き実施した。</li> </ul> <p>【行政管理課】</p> <p>ウ 業務の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・chromebook試行に合わせ、テレワークの本格導入に向けた試行における検証項目案を整理した。</li> </ul> <p>エ 適正な人員配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各所属からの人員要望、長時間勤務の実績、各職員の意見等を踏まえ、長時間勤務の全庁的なバラツキが改善されるよう人員配置を行った。</li> </ul>				
計画達成に向けた 今後の方向性	<p>【職員課】</p> <p>ア 職員への意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、終業時間後の庁内巡回を実施する。</li> <li>・男性育休促進に向けて、今後も年休取得、妻の出産休暇及び育児参加休暇の取得促進に努めつつ、国の取組み(取得計画作成、人事評価への反映等)を参考に、できることから取り組んでいく。</li> </ul> <p>イ 勤務時間の弾力的運用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・あさ活・ゆう活のほかに、フレックスタイム制導入について調査、研究する。</li> </ul> <p>【行政管理課】</p> <p>ウ 業務の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書管理システムの更新及びchromebookの導入に合わせ、テレワークの本格導入に向けた検証項目の整理、既存業務の見直し等を行う。</li> </ul> <p>エ 適正な人員配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人員配置の結果、時間外勤務の削減に効果があったか検証し、引き続き適正な人員配置に努める。</li> </ul>				
計画年度			R1年度	R2年度	R3年度
目標指標と数値目標	—		—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

施策方針② 業務改革・事務改善の推進

施策項目	2-3	所管課	行政管理課・市民課ほか		
実施項目と計画	住民異動関連手続のワンストップ化		R1年度	R2年度	R3年度
			検討	検討	検討終了
R3年度 実施内容	<p>分散化の取組として、①混雑カレンダーの作成、②支所・市民SCの積極的な活用取組を進めていくことを決定した。12月には住民異動に関する窓口の「所要時間」の予想を示した混雑カレンダーの作成を行い、それを様々な媒体で事前に周知した。</p> <p>◆周知媒体            公民館報・広報まえばし(3月1日～)            HPTトップバナー(3月中旬～)            前橋市公式ラインブッシュ通知(3月7日、18日)            群テレデータ放送(3月14日～)</p> <p>また、グーグルアナリティクスを活用し、住民異動に伴うHPの閲覧数を分析して、市民がアクセスしやすいページに、全ての内容・様式を集約し、その他必要なページをリンク先として貼り付けるように整理し、市民が住民異動の際にHPから情報をとりやすいよう整理した。</p> <p>また、支所・市民SCの業務の一覧を再整理し問い合わせに対し適切に対応できるよう支所・市民SCでの情報共有を図った。しかし、全ての情報を細かくHPに掲載すると情報過多になることから、代表的な手続について一覧にまとめ市民がアクセスしやすいページの画面に掲載することとした。</p> <p>併せて、住民異動手続きに伴い関連する国民健康保険課、介護保険課の混雑傾向のページもリンクで案内することとした。</p>				
計画達成に向けた 今後の方向性	<p>繁忙期の令和3年3・4月と令和4年3・4月の市民課窓口の混雑状況を以下の方法で比較し、日にち及び場所の分散化に係る効果を測る。</p> <p>(1) 発券機情報から日別件数の比較            (2) 住基システムから本庁及び支所別の届出件数の比較</p> <p>行財政改革推進計画に基づく取組は終了するが、前橋市DX推進計画に基づき組成している窓口WGにおいて、窓口業務に関する制度、組織のあり方等を見直ししていく。</p>				
計画年度			R1年度	R2年度	R3年度
目標指標と数値目標	—		—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)	歳出削減		—	—	—
	歳入確保		—	—	—

施策方針③ 公共施設の効率化・最適化の推進

施策項目	3-1	所管課	建築住宅課		
実施項目と計画	老朽化公営住宅の入居者移転、用途廃止及び解体		R1年度	R2年度	R3年度
			実施	実施	実施
R3年度 実施内容	<p>・入居者と移転の折衝を行い、移転に了承していただいた世帯については、転出・入居手続き、引越の相談等についてサポートを行った。</p> <p>計画当初 → R1年度 → R2年度 → R3年度実績                      ①10戸 → 8戸 → 4戸 → 1戸(▲3戸)                      ②26戸 → 22戸 → 22戸 → 22戸                      ③6棟 → 5棟 → 5棟 → 5棟</p> <p>【凡例】                      ①対象住宅入居戸数                      ②対象住宅管理戸数                      ③対象住宅棟数</p>				
計画達成に向けた 今後の方向性	<p>朝倉第一団地T棟については、R4年度に用途廃止及び解体を行う予定。</p> <p>広瀬第十一団地L棟については、引続き移転折衝を進める。</p>				
計画年度		R1年度	R2年度	R3年度	
目標指標と数値目標		①10 ②26 ③6	①5 (前年度比▲5) ②22 (前年度比▲4) ③5 (前年度比▲1)	①4 (前年度比▲1) ②12 (前年度比▲10) ③3 (前年度比▲2)	
指標実績		①8 (前年度比▲2) ②22 (前年度比▲4) ③5 (前年度比▲1)	①4 (前年度比▲4) ②22 (前年度比±0) ③5 (前年度比±0)	①1 (前年度比▲3) ②22 (前年度比±0) ③5 (前年度比±0)	
財政効果 (千円)		歳出削減	272	—	—
		歳入確保	—	—	—

施策方針③ 公共施設の効率化・最適化の推進

施策項目	3-2	所管課	産業政策課		
実施項目と計画	前橋テルサの民間譲渡を含めた民間活力の導入		R1年度	R2年度	R3年度
			検討	検討	実施
R3年度 実施内容	7月までに庁内検討のための課題の洗い出しを行うとともに、9月からは民間事業者に対して深掘調査を実施することで、活用の可能性を確認した。これらを踏まえて2月までに庁内で検討を行った結果、中心市街地のさらなる活性化や本市の財政的負担及び事務的負担の縮減を図ることを目的に、民間活力の導入を決定した。				
計画達成に向けた 今後の方向性	一棟一括賃貸又は売却の手法で事業提案型公募を実施する。 令和4年4月に公募要項公表、7月に書類審査、8月にプレゼンテーション及びヒアリング審査を実施して優先交渉権者を決定し、令和5年4月に一棟一括賃貸に伴う貸付開始又は売却に伴う引渡しを行う。				
計画年度			R1年度	R2年度	R3年度
目標指標と数値目標		—	—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)		歳出削減	—	—	—
		歳入確保	—	—	—

施策方針③ 公共施設の効率化・最適化の推進

施策項目	3-3	所管課	公園管理事務所		
実施項目と計画	市有温泉施設の民間譲渡を含めた民間活力の導入		R2年度	R3年度	R4年度
			検討	検討	実施
R3年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・譲渡、売却等を含めた今後の方向性についての検討会議を開催した。</li> <li>・現指定管理者に市有温泉施設の運営管理に係るアンケート調査を実施した。</li> </ul>				
計画達成に向けた 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種サウンディング型活用調査、指定管理者アンケート調査の結果等を踏まえながら、施設ごとに最も効果的な管理運営方法や利活用方法の検討を行ったうえで、民間活力導入についての具体的な事務手続きを進めていく。</li> </ul>				
計画年度			R2年度	R3年度	R4年度
目標指標と数値目標		—	—	—	—
指標実績			—	—	—
財政効果 (千円)		歳出削減	—	—	—
		歳入確保	—	—	—

行財政改革推進計画(R1～R9)施策進捗状況整理調書～計画外の実施～

所管課		子育て施設課			計画外
実施項目名	日吉児童館の総合福祉会館への移転	R2年度	R3年度	R4年度	
		—	実施	—	
R3年度 実施内容	<p>1 事業の概要 日吉児童館は昭和49年の開設から40年以上を経過し、将来的には、大規模修繕や施設建替の検討が必要な状況であるとともに、専用駐車場が無いなど課題があった。一方、近隣の総合福祉会館は、福祉の拠点としての魅力度と利用率の向上を図ることが課題であったことから、利用者の利便性の向上を図るため、日吉児童館を総合福祉会館内に移転する。</p> <p>2 実施スケジュール ・令和4年2月 総合福祉会館(視聴覚・図書コーナー)改修工事 ・令和4年3月 移転 ・令和4年4月1日 新児童館オープン</p> <p>3 移転による財政効果 削減可能な経費(光熱暖房費、施設管理費、土地賃借料など) 概算参考値 年間2,911千円</p>				
	計画年度		R2年度	R3年度	R4年度
指標項目	—	—	—	—	
指標実績		—	—	—	
財政効果 (千円)	歳出削減	—	2,911	—	
	歳入確保	—	—	—	

行財政改革推進計画(R1～R9)施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績

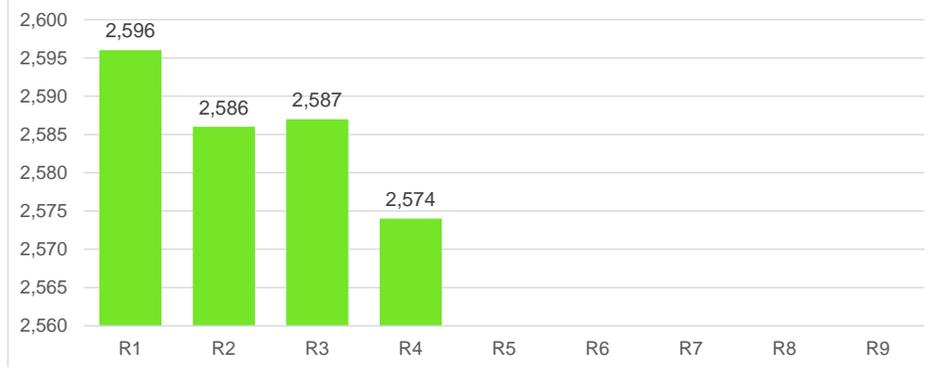
行財政改革を推進するうえでの重要な指標については、実績値を毎年度公表します。

No.	公表項目	所管課	指標	過年度実績		計画期間(R1～R9)中の実績				
				H29	H30	R1	R2	R3	R4～R9	
1	職員の適正配置による計画的な職員数の削減	行政管理課	職員数(前年度比、累計)	H30.4月時点 2,606人(▲10人)	H31.4月時点2,596人 (▲10人)	R2.4月時点2,586人 (▲10人)	R3.4月時点2,587人 (1人、▲9人)	R4.4月時点2,574人 (▲13人、▲22人)	-	
2	有料広告事業の推進	財政課	広告料収入(累計)	41,820千円	42,201千円	56,140千円	55,564千円 (111,704千円)	60,571千円 (172,275千円)	-	
3	事務事業の再点検による経常的経費の抑制		経常収支比率(前年度比)	97.3%(▲0.7%)	98.0%(0.7%)	97.9%(▲0.1%)	97.1%(▲0.8%)	89.3%(▲7.8%)	-	
4-1	普通財産の売払い及び貸付の推進	資産経営課	売払件数/金額(累計)	13件/593,606千円	17件/241,509千円	13件/70,633千円	8件/94,340千円 (164,973千円)	13件/127,408千円 (292,238千円)	-	
4-2			貸付件数/金額(前年度比)	153件/77,870千円 (19件/26,942千円)	126件/74,810千円 (▲27件/▲3,060千円)	125件/80,240千円 (▲1件/5,430千円)	125件/79,265千円 (±0件/▲975千円)	129件/74,225千円 (+4件/▲5,040千円)	-	
5	市税の収納率の維持・向上	収納課	一般税収納率 ※一般税:市税のうち国保税を除いたもの(前年度比)	98.6%(0.2%)	98.7%(0.1%)	98.8%(0.1%)	98.3%(▲0.5%)	98.7%(0.4%)	-	
6	税外収入の確保	主な税外収入未済金	納税課	税外収入金の収入未済額(前年度比)	566,105千円(24,143千円)	567,853千円(1,748千円)	571,568千円(3,715千円)	546,108千円(▲25,460千円)	514,591千円(▲31,517千円)	-
			社会福祉課	生活保護費返還金の収入未済額(前年度比)	233,449千円(21,853千円)	252,887千円(19,438千円)	259,854千円(6,967千円)	258,302千円(▲1,552千円)	236,049千円(▲22,253千円)	-
				住宅新築資金貸付金元利収入の収入未済額(前年度比)	80,866千円(▲195千円)	81,020千円(154千円)	80,229千円(▲791千円)	78,779千円(▲1,450千円)	74,719千円(▲4,060千円)	-
			子育て支援課	母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額(前年度比)	24,992千円(▲1,613千円)	22,322千円(▲2,670千円)	19,585千円(▲2,737千円)	16,190千円(▲3,395千円)	14,561千円(▲1,629千円)	-
			介護保険課	介護保険料の収入未済額(前年度比)	103,839千円(181千円)	98,390千円(▲5,449千円)	94,553千円(▲3,837千円)	86,258千円(▲8,295千円)	81,676千円(▲4,582千円)	-
			建築住宅課	市営住宅使用料の収入未済額(前年度比)	31,353千円(5,327千円)	29,764千円(▲1,589千円)	33,020千円(3,256千円)	29,335千円(▲3,685千円)	21,659千円(▲7,676千円)	-
		総務課(教)	学校給食費の収入未済額(前年度比)	25,877千円(▲1,952千円)	20,314千円(▲5,563千円)	19,678千円(▲636千円)	18,695千円(▲983千円)	15,724千円(▲2,971千円)	-	
7-1	企業債残高の縮減	経営企画課	企業債残高※下水道事業債(前年度比)	14,595,524千円 (▲5.5%、▲849,843千円)	13,835,267千円 (▲5.2%、▲760,257千円)	12,854,224千円 (▲7.1%、▲981,043千円)	12,814,680千円 (▲0.3%、▲39,544千円)	11,943,355千円 (▲6.8%、▲871,325千円)	-	
7-2			企業債残高※下水道事業債(前年度比)	42,220,608千円 (▲2.3%、▲1,013,383千円)	40,887,152千円 (▲3.2%、▲1,333,456千円)	39,526,090千円 (▲3.3%、▲1,361,062千円)	37,975,482千円 (▲3.9%、▲1,550,608千円)	36,359,310千円 (▲4.3%、▲1,616,172千円)	-	
8-1	水道料金等の収納率の維持・向上		水道料金収納率(前年度比)	98.1%(0.1%)	98.2%(0.1%)	98.3%(0.1%)	98.5%(0.2%)	98.4%(▲0.1%)	-	
8-2			下水道使用料収納率(前年度比)	98.2%(0.3%)	98.3%(0.1%)	98.3%(±0%)	98.4%(0.1%)	98.3%(▲0.1%)	-	

※指標の項目内の「前年度比」、「累計」の扱い  
 前年度比:( )内に前年度実績との比較を表示しています。  
 累計:計画期間(R1～R9)を通じた累計を実績として公表するため、R1年度の実績の項目では累計の数値の表示はありません。

行財政改革推進計画(R1~R9)施策項目以外の実績の公表項目一覧・実績の推移

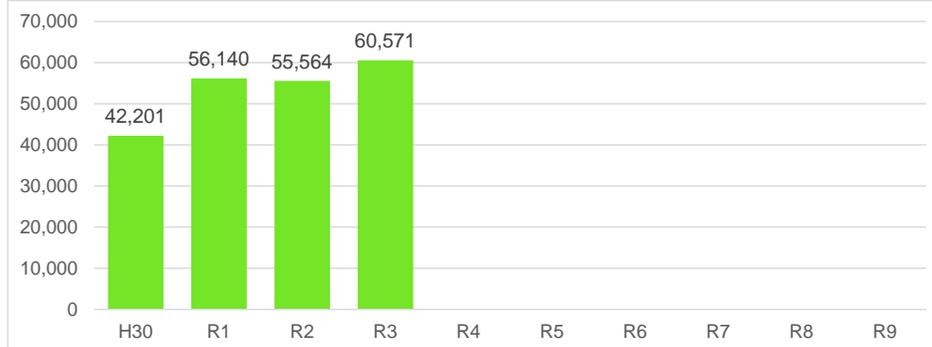
1 職員の適正配置による計画的な職員数の削減 4/1時点の職員数(人) 行政管理課



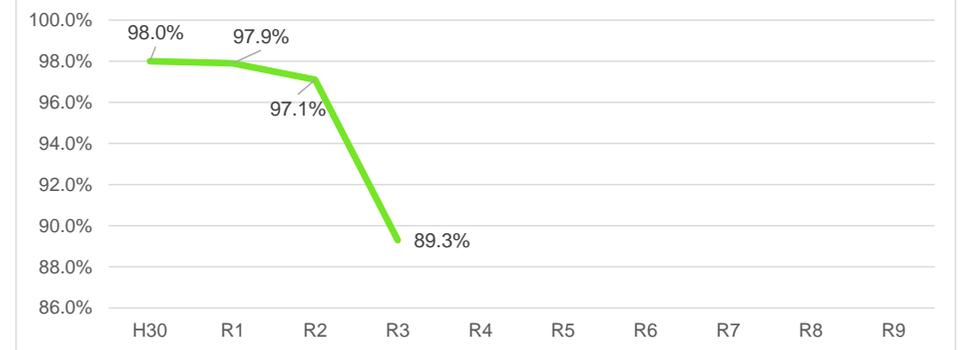
(参考) 職員の適正配置による計画的な職員数の削減 財政効果(千円・累計) 行政管理課



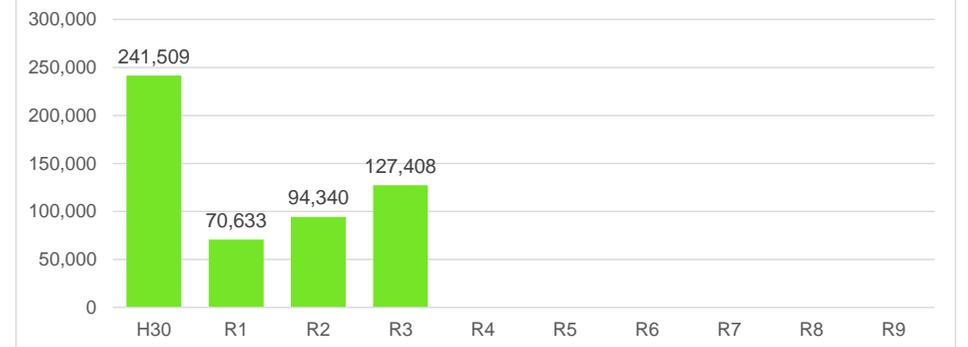
2 有料広告事業の推進 広告料収入(千円) 財政課



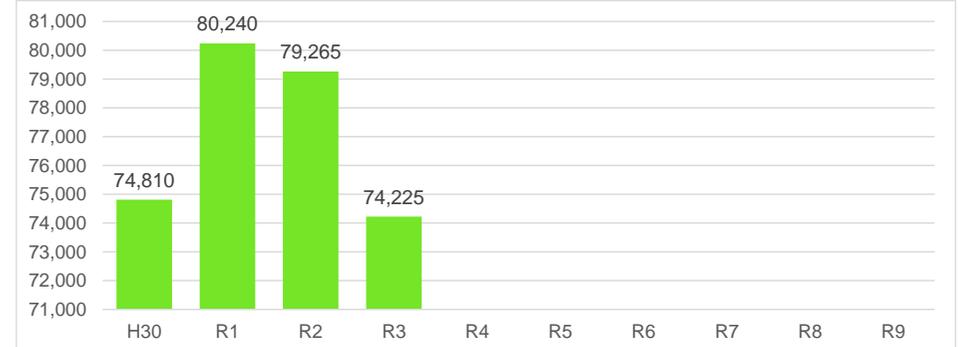
3 事務事業の再点検による経常的経費の抑制 経常収支比率 財政課



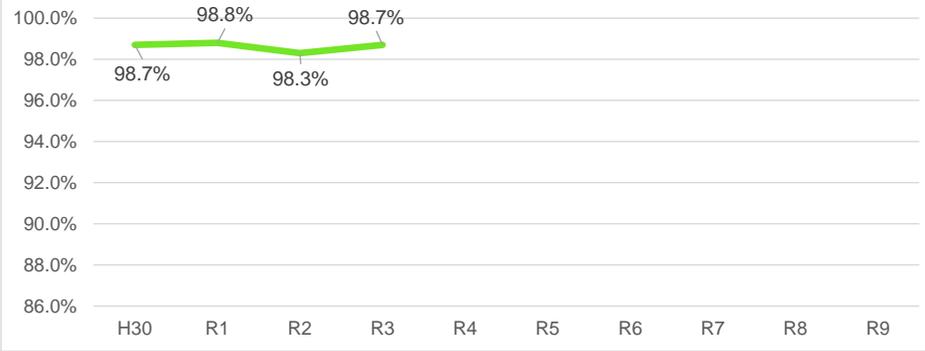
4-1 普通財産の売払い及び貸付の推進 売払金額(千円) 資産経営課



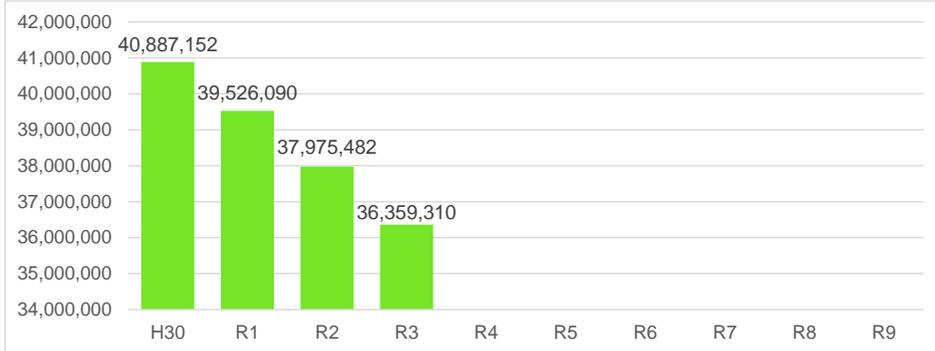
4-2 普通財産の売払い及び貸付の推進 貸付金額(千円) 資産経営課



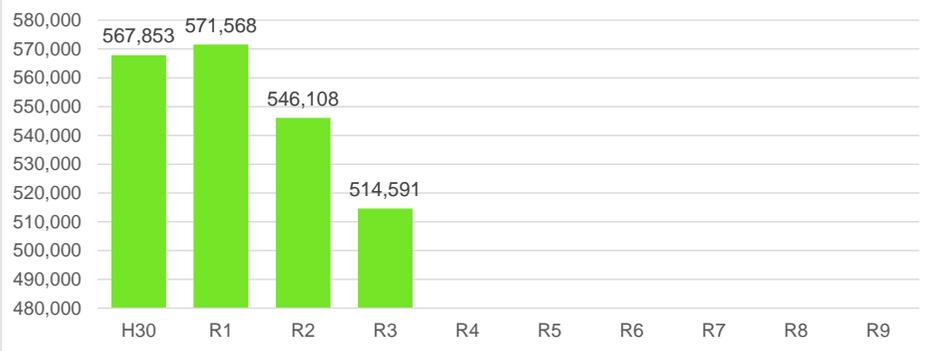
5 市税の収納率の維持・向上 一般税収納率 収納課



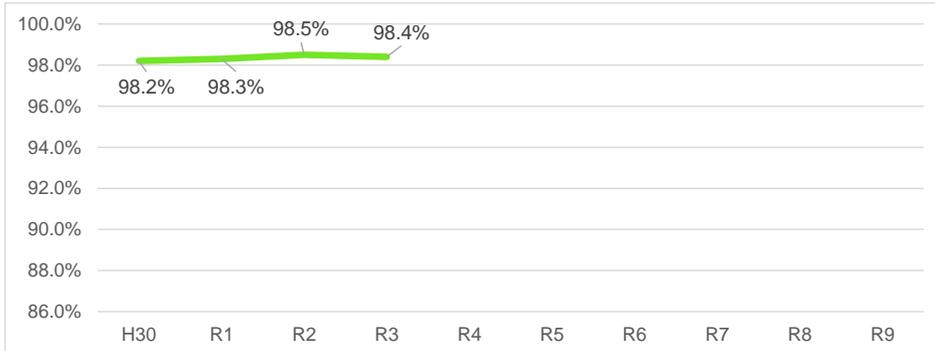
7-2 企業債残高の縮減 企業債残高(千円)※下水道事業債 経営企画課



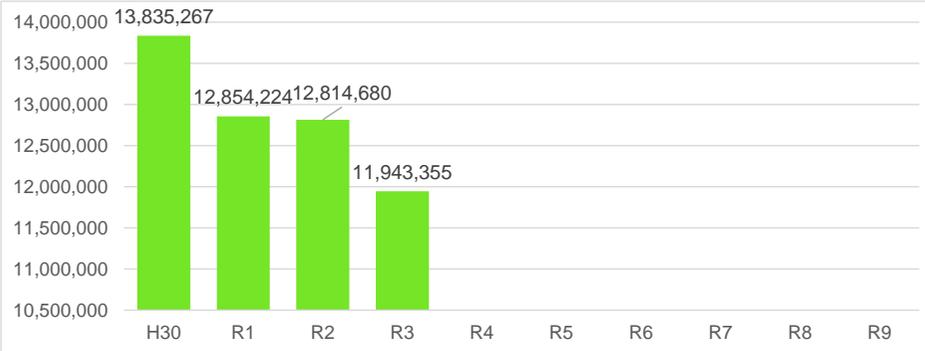
6 税外収入の確保 税外収入金の収入未済額(千円) 収納課



8-1 水道料金等の収納率の維持・向上 水道料金収納率 経営企画課



7-1 企業債残高の縮減 企業債残高(千円)※水道事業債 経営企画課



8-2 水道料金等の収納率の維持・向上 下水道使用料収納率 経営企画課

